



かぞ 市議会だより

発行日／令和3年12月1日

発行／加須市議会

〒347-8501 加須市三俣二丁目1番地1

TEL 0480 (62) 1111(代)

<https://www.city.kazo.lg.jp/>

◎第50号◎

神楽殿とイチヨウ (玉敷神社)



第3回定例会のあらまし…… P 2～3

常任委員会の審議内容…… P 6～7

議案等に対する討論…… P 9

意見書を提出…… P 15

議案に対する質疑…… P 4～5

議案等の審議結果…… P 8～9

市政に対する一般質問…… P 10～15

傍聴者の皆様へ…… P 16

市議会に関する情報は、ホームページをご覧ください。

◎本会議のインターネット中継を実施しています。

加須市 議会

検索



第3回 定例会の あらまし

令和3年第3回定例会は、9月1日から10月1日までの31日間の会期で開催しました。

今期定例会におきましては、令和2年度加須市一般会計決算をはじめとした市長提出議案18件、委員会提出議案1件及び議員提出議案1件を審査し、8件を原案可決、2件を原案可決及び認定、10件を認定としました。

このほか、提出された3件の請願は、2件を不採択、1件を趣旨採択としました。なお、審議結果につきましては、8ページ及び9ページをご覧ください。

令和2年度一般会計決算等認定

令和2年度 加須市一般会計 決算額	歳入	577億2,459万円（前年度比29.3%増）
	歳出	522億4,326万円（前年度比30.8%増）
	差引	54億8,133万円

主な歳入	区分	歳入額	構成比
	国庫支出金	192億5,586万円（171,057円）	33.4%
	市税	158億7,357万円（141,011円）	27.5%
	地方交付税	56億3,573万円（50,064円）	9.8%
	繰越金	46億9,279万円（41,688円）	8.1%
	市債	31億8,553万円（28,298円）	5.5%
	県支出金	29億3,651万円（26,086円）	5.1%
	地方消費税交付金	23億4,816万円（20,860円）	4.1%

一般会計の 使いみち (歳出)	民生費	総務費	教育費
	 161億9,977万円 (143,908円)	 159億8,740万円 (142,022円)	 53億9,575万円 (47,932円)
	衛生費	公債費	土木費
	 44億8,640万円 (39,854円)	 32億6,635万円 (29,016円)	 25億154万円 (22,222円)
	消防費	農林水産業費	その他
	 19億112万円 (16,888円)	 15億1,253万円 (13,436円)	(商工費・議会費・労働費)  9億9,241万円 (8,816円)

() 内の数字は、市民1人当たりの金額です。R3.3.31現在 住民基本台帳人口112,570人。
※各数値は単位未満四捨五入のため、合計額などが整合しない場合があります。

令和2年度特別会計・企業会計決算額一覧表

会 計 名		歳出決算額	会 計 名		歳出決算額		
住宅新築資金等貸付事業		168円	国民健康保険事業		116億7,391万円		
国民健康保険直営診療所		7,934万円	後期高齢者医療		11億7,557万円		
介護保険事業		92億6,343万円	農業集落排水事業		6億5,286万円		
野中土地区画整理事業		2億 663万円	栗橋駅西（大利根地区） 土地区画整理事業		1,429万円		
河野博士育英事業		1,074万円					
水道事業	収益的収支	収入	27億8,217万円	下水道事業	収益的収支	収入	16億9,345万円
		支出	25億9,661万円			支出	15億9,435万円
	資本的収支	収入	5億8,711万円		資本的収支	収入	5億9,823万円
		支出	14億2,869万円			支出	12億7,662万円

※単位未満は、四捨五入です。

※企業会計は、経営活動に伴い発生する収益的収支と、将来の経営活動のために行う借入れや施設建設などの資本的収支に区分されます。また、不足額については、内部留保資金（減価償却費など実際にお金の支出がない費用計上によって生じた資金や利益剰余金）で補っています。

主な議案等の一部を紹介します。

令和3年度一般会計 補正予算（第4号）

新型コロナウイルスワク チン接種事業

（1億8522万7千円）
11月までに接種を希望する方への2回のワクチン接種を、さらに加速するために要する経費です。

令和3年度一般会計 補正予算（第5号）

市民総合会館管理運営事業

（692万円）
オンラインで公共施設の仮予約申請が行えるシステムの導入（令和4年4月稼働予定）に要する経費です。

コミュニティバス運行事業

（449万6千円）
令和4年6月の埼玉県済生会加須病院の開院を見据え、令和4年1月にコミュニティバス「かぞ絆号」のシャトルバスの運行経路の見直しやデマンド

型乗合タクシーの増車に要する経費です（同年6月に同病院への乗り入れを開始）。

通学路安全対策事業

（393万8千円）

千葉県八街市の通学路での交通事故を受け、通学路の安全対策強化を図るため、防犯灯の設置やグリーンベルトの修繕などに要する経費です。

令和3年度一般会計 補正予算（第6号）

経営安定・自給力向上事業

（1億2897万3千円）
コロナ禍による米の需要減少により、米価下落の影響を受けた水稻農家に対する支援に要する経費です。

移動スーパー支援事業

（300万円）
コロナ禍により、外出を自粛している方や「買い物弱者」に対し、「移動スーパー」を実施する事業者の支援に要する経費です。

事業継続応援事業

（7582万1千円）
緊急事態宣言等の影響により、売上げが減少した事業者に対する支援に要する経費です。

工事請負契約の締結

◆加須市本庁舎受変電設備等改修及び設備棟建設工事

・請負金額
1億7138万円

・請負業者
サイレキ建設工業(株)

請 願

◆選択的夫婦別姓制度を速やかに法制化するように国に意見書を提出することを要望する請願

（不採択）

◆核兵器禁止条約に署名・批准を求める請願

（不採択）

◆米価下落対策を緊急に求める請願

（趣旨採択）

私たちが慎重に チェック

可決された 主な議案と 疑質

新型コロナウイルス感染症の対応として、質疑は各会派の代表者が行うものとし、発言時間については1会派当たり30分に議員1人当たり5分を加えた時間以内としました。

※例 4人会派の場合
30分+(4人×5分)＝50分

令和3年度一般会計 補正予算(第4号)

・**新型コロナウイルスワクチン接種事業**

議員 本市独自の接種報酬上乘せの内容についてお伺いします。

健康医療部長 集団接種

との額の格差を解消し、個別接種を促進するため、県の財政支援の対象とならない接種に、1回当たり500円を上乘せして支給するものです。

議員 接種完了までのスケジュールをお伺いします。

健康医療部長 現在のワ

クチンの供給確定数は接種対象者の78%で、この他に職域接種、国や県の大規模接種が加わることから、11月末までには接種希望者の接種は、ほぼ完了すると見込んでいます。

令和3年度一般会計 補正予算(第5号)

・**市民総合会館管理運営事業**

議員 インターネット予約システム導入についてお伺いします。

総合政策部長 導入予定

の公共施設予約管理システムは、施設の仮予約申請、空室状況や予約状況、開館状況等の確認をインターネットに接続のあるパソコンやスマートフォン

等からいつでもどこでも簡単に行うことが可能となります。本システムから仮予約をしていた場合、電話による仮予約と同様に、仮予約の受付日から1週間以内に各施設の窓口において、利用許可申請及び使用料のお支払いをしていただくことで予約申請が完了します。

・**子育て支援センター事業**

議員 オンラインを活用した子育て支援体制整備の内容についてお伺いします。

こども局長 オンライン

による保護者からの相談業務や、子育て支援センター会議の開催、施設職員の研修会への参加等への利用を考えており、令和4年1月開始を予定しています。

・**コミュニティバス運行事業**

議員 北エリア運行便の往復回数及び運行時間に変更があるかお伺いします。

総合政策部長 北川辺地

域にバス停を増やした後も便数は変更せず、運行時間も現行と大きく変わらない見込みです。

・**通学路安全対策事業**

議員 内容についてお伺いします。

都市整備部長 降雨時に

滞留が発生する道路の修繕や、通行帯を明確にするため、グリーンベルトを約260メートル、その他の区画線約950メートルの再設置を行い、ドライバーに通学路であることを認識してもらい、安全確保を図るもので、令和4年1月中旬の完成を見込んでいます。

・コミュニティセンター管理運営事業

議員 豊野コミュニティセンターの階段昇降機をいす式から車いす用に変更した理由をお伺いします。

大利根総合支所長

これまで対応していなかった車いすのほか、シルバークエアやベビーカー、足の不自由な方の利用も可能とするため、車いす用階段昇降機を設置することとしました。



令和2年度一般会計歳入歳出決算の認定について

議員 経常収支比率が上昇した原因と今後の改善策についてお伺いします。

総合政策部長 経常収支

比率は、人件費などの経常的経費に充当された一般財源が、市税などの経常的な一般財源に占める割合です。分母である固定資産税や地方消費税交付金等が増加し、また、会計年度任用職員制度の開始に伴い、分子である人件費が増加しましたが、分母の増加より分子の増加のほうが大きかったことによるものです。

改善策については、収納率の向上や企業誘致などによる税収等の経常的な一般財源の確保、また、公共施設の適正配置による施設維持管理費の削減や、AIを活用した事務の効率化等による経常的経費の削減に努めてまいります。

議員 余剰財源を令和3年度にどのように反映したのかをお伺いします。

総合政策部長 繰越金に

ついては、令和3年度の一般会計補正予算第2号及び第5号の財源としたところとです。今後も貴重な財源として有効に活用してまいります。

工事請負契約の締結について

議員 今、工事を実施する理由をお伺いします。

総務部長 今回工事を予定している受変電設備は、

昭和60年1月に完成以来36年が経過しており、これまで更新していないことから、老朽化が顕著になっております。今後、設備の故障により電気の供給が不能になった場合、情報連携している全ての施設

の業務が停止し、著しく市民サービスの低下を招くほか、災害時には防災拠点としての業務が継続できなくなることから、

早急に新たな受変電設備や自家発電設備等の更新が必要であるため、本工事を実施するものです。

令和3年度一般会計補正予算(第6号)

・経営安定・自給力向上

事業

議員 支援の内容をお伺いします。

経済部長 米価下落の影響を受けた対象要件に該当する農家に対し、令和

4年産の水稲作付けに向けた種苗費相当額として、10アール当たり3500円(上限100万円)を交付し、稲作農家の経営継続を支援するものです。

・移動スーパー支援事業

議員 支援の内容をお伺いします。

経済部長 新たな事業形態として、移動販売を行うおうとする対象要件に該当する事業者に対し、対象経費のうち3分の2の額(上限100万円)を補助するものです。



・事業継続応援事業

議員 事業の内容をお伺いします。

経済部長 緊急事態宣言等により、事業に大きな影響を受け給付要件に該当する事業者に対し、一律10万円の給付金を支給するものです。

常任委員会の審議内容

各常任委員会は、9月15日、付託された特別会計決算等の15案件（総務常任委員会2議案及び2請願、民生教育常任委員会5議案、産業建設常任委員会5議案及び1請願）について審査を行いました。また、予算決算常任委員会は、9月17日、21日、22日、24日及び28日の5日間で一般会計決算認定について慎重に審査を行いました。

なお、委員会の主な審査内容は次のとおりです。

<p>総務常任委員会</p> <p>1 議案 可決 1 議案 認定 2 請願 不採択</p> <p>委員長 金子正則 副委員長 池田年美 委員 吉田健一、柿沼秀雄、松本英子、小林利一、中野芳子、中島正和、小坂徳藏</p>	<p>《一般会計補正予算(第5号)》 ・大利根グリーンセンター ごみ処理事業</p> <p>問 施設の老朽化に伴う修繕費の増加の考えは。</p> <p>答 安定したごみ処理を継続するため、必要な施設修繕を実施し、適切な運営を図ります。</p> <p>・小・中学校施設整備事業</p> <p>問 各校の防球ネットの点検方法は。</p> <p>答 支柱等の点検を行い、緊急性が高い場合は速やかに対応しています。</p> <p>《住宅新築資金等貸付事業決算認定》</p> <p>問 返済が滞っている方への対応は。</p> <p>答 電話や訪問等で生活状況を確認の上、返済計画を作成し、分割納付を認めするなど、今後も粘り強く対策を講じていきます。</p> <p>《選択的夫婦別姓制度を速やかに法制化するように国に意見書を提出することを要望する請願》</p> <p>問 法制化されない場合の不利利益は。</p> <p>答 (紹介議員) 法定相続人として遺産を受け取れない。また、税法上の配偶者控除等の優遇が受けられないなどである。</p> <p>《核兵器禁止条約に署名・批准を求める請願》</p> <p>問 核保有国であるアメリカに守られている現実をどう考えるか。</p> <p>答 (紹介議員) 全米市長会議でアメリカ政府に対し、核兵器禁止条約を前向きに受け止め、核廃絶を呼びかける決議が採択されており、核兵器禁止に向けた大きな一歩であると考えている。</p>
---	--

<p>民生教育常任委員会</p> <p>5 議案 認定</p> <p>委員長 大内清心 副委員長 原田 悟 委員 竹内政雄、池田裕美子、齋藤理史、新井好一、山下雄希、及川和子、中條恵子</p>	<p>《国民健康保険事業決算認定》</p> <p>問 特定健診の受診率は。</p> <p>答 令和2年度は32%で、今後もAIを活用し受診率向上を図っていきます。</p> <p>《国民健康保険直営診療所決算認定》</p> <p>問 当診療所における1日当たりの平均患者数は。</p> <p>答 平成30年度は41・6人、令和元年度は40人、令和2年度は33人と減少傾向です。</p> <p>《河野博士育英事業決算認定》</p> <p>問 奨学金給付の審査基準は。</p> <p>答 中学校時代の成績及び家計の状態、身体の状態、人物像など学校からの調書をもとに審査しています。</p> <p>《介護保険事業決算認定》</p> <p>問 介護予防体操動画制作の状況は。</p> <p>答 DVDは完成しており、コロナ禍での配布方法を検討しながら順次配布します。</p> <p>《後期高齢者医療決算認定》</p> <p>問 短期被保険者証の交付状況は。</p> <p>答 令和2年度の交付者はいません。</p> <p>問 健診未受診者への対応は。</p>
---	---



産業建設常任委員会

5議案 認定等
1請願 趣旨採択

委員長 裕 小坂
副委員長 寿子 森本
委員 孝夫 関口 大真 孝裕 大行 肇 義 勝 由 恵 小勝 中 正 松本 栗原 鎌田 佐伯

《水道事業会計利益の処分及び決算認定》

問 地域別の漏水件数は。

答 加須地域172件、騎西地域21件、北川辺地域66件、大利根地域81件の合計340件です。

《下水道事業会計利益の処分及び決算認定》

問 有収率が低下した原因は。

答 不明水の流入が原因と考えています。

《農業集落排水事業決算認定》

問 大越処理区の加入率と加入率促進の取組は。

答 令和2年度末現在で66・5%であり、加入促進に向けチラシ等の配布を行っていきます。

《加須都市計画事業野中土地区画整理事業決算認定》

問 保留地の残りの区画数は。

答 全42区画中26区画です。

《加須都市計画事業栗橋駅西(大利根地区)土地区画整理事業決算認定》

問 公債費の償還計画は。

答 令和3年度で終了予定であり、特別会計の閉鎖に向けて事務を進めています。

《米価下落対策を緊急に求める請願》

問 転作についての考えは。

答(紹介議員) 転作が進められるように転作補助金を大幅に拡充することが重要だと考えます。

予算決算常任委員会

1議案 認定

委員長 史 齋藤
副委員長 長 秀 雄 及
委員 昭 議 員 長 秀 及
委員 沼 議 員 長 秀 及
委員 弘 議 員 長 秀 及
委員 全 議 員 長 秀 及
委員 除 議 員 長 秀 及
委員 分 議 員 長 秀 及
委員 別 議 員 長 秀 及
委員 兼 議 員 長 秀 及

※予算と決算の審査を総合的・一体的に行うため、また、分科会委員を部門別の常任委員会委員が兼ねること、審査の活性化を図るため、令和3年から予算及び決算の審査を原則全議員が行うこととしました。

《一般会計決算認定》

【総務分科会】

問 公共交通輸送力増強等促進事業に関し、東武伊勢崎線に対する要望内容は。

答 浅草駅までの直通運転の実施、特急りょうもう号の増発や地下鉄半蔵門線及び日比谷線の延伸などです。

問 選挙啓発事業に関し、令和2年度に選挙出前講座を実施した学校は。

答 騎西特別支援学校と花咲徳栄高等学校です。

【民生教育分科会】

問 緊急通報システム整備事業に関し、安否確認の方法は。

答 委託事業者が電話により、月に1、2回程度、健康状態の確認をしています。

問 地域医療ネットワーク(とねっと)事業に関し、令和2年度に参加した医療機関は。

答 調剤薬局が11施設です。



【産業建設分科会】

問 自主防災活動組織育成・支援事業に関し、各地域の組織率は。

答 騎西・北川辺・大利根地域は全て100%、加須地域は78・7%であり、市全体では91・1%です。

問 特別定額給付金事業に関し、郵送及びオンラインでの申請者数は。

答 郵送が10万9387人、オンラインが3454人です。

【現地調査実施箇所】

- ・本庁舎車庫棟電動シャッター修繕
- ・田ヶ谷総合センター図書室空調機改修工事
- ・田ヶ谷小学校校舎大規模改修工事
- ・田ヶ谷学童保育室移転工事
- ・市道大2129号線災害復旧工事
- ・柳生地区排水路改修工事



田ヶ谷小学校

柳生地区排水路



ここが聞きたい!

市政に対する一般質問

議員は、定例会において市政全般に対する質問をすることができます。これを「一般質問」といいます。今期定例会では、18人の議員が一般質問を行いました。質問の中から主なものの要旨を質問者順に11～15ページへ掲載しました。なお、詳細は会議録やホームページでもご覧いただくことができます。

大内清心議員 (公明党)

- 市民の命と健康を守るワクチン接種について
- 子どもの命を守る通学路の安全対策について
- 自己健診サイト「KOKOROBOT」の活用について

佐伯由恵議員 (日本共産党)

- 新型コロナウイルス感染症対策について
- 水害対策について
- 通学路の安全対策について
- 子どもの尊厳を守る生理の貧困対策について

竹内政雄議員 (創政会)

- 農業の現状と諸課題について
- 市長の本市農業の考え方について

池田年美議員 (公明党)

- 災害時の避難所のあり方について
- 水深小学校通学路の安全確保について

森本寿子議員 (公明党)

- 地域防災力の向上について

- 投票率向上への取組について

- 3歳児健診の視覚検査について

- 道の駅がぞわたらせの活性化について

関口孝夫議員 (令和会)

- 加須駅南口周辺地域について

原田 悟議員 (令和会)

- 自転車安全利用の啓発について
- 給食でSDGsを学ぶことについて
- ふるさと納税について

及川和子議員 (日本共産党)

- 男女共同参画基本計画について
- 学校給食センターについて
- コミュニティバスの運行について

金子正則議員 (新政会)

- 通学路における交通安全の確保について
- コロナ禍で子どもたちの心のケアについて
- スポーツを通してのまちづくり

松本英子議員 (日本共産党)

- 安全な通学路整備について(大利根地域)
- 学校給食の安全対策について

- 学校給食に地元農産物の活用について

- 大利根地域基幹排水路の整備について

- 若者会議について

山下雄希議員 (新政会)

- コロナ後の加須市の新たなイベントについて

中條恵子議員 (公明党)

- 5歳児教育プログラムについて
- 幼稚園へのカウンセラー配置について

野中芳子議員 (立憲民主党)

- 環境施策について
- 環境教育について
- 地域公共交通について

池田裕美子議員 (立憲民主党)

- 子宮頸がん予防について
- 新型コロナウイルス感染症拡大について

- 飼い主のいない猫について

小林利一議員 (創政会)

- 十王堀排水路及び一級河川中川の現状と改修工事の取組について
- 活力ある産業のまちづくりについて
- 市内の橋梁修繕工事について

- 若者会議について

柿沼秀雄議員 (新政会)

- 水路清掃(藻刈り)の現状の取組について
- スポーツの力で元気なまちづくりについて
- 小・中学校の環境整備について

小坂徳蔵議員 (日本共産党)

- 新型コロナウイルス感染症と医療逼迫について
- 介護保険について
- 治水対策について

小勝裕真議員 (新政会)

- 加須駅南口周辺地域のまちづくりについて
- 合併12年目を迎えて
- 献血について

子どもの命を守る通学路の安全対策を

大内 清心 議員

大内 飲酒運転の撲滅に向けて警察と連携した取組及び通学路の安全対策として「ゾーン30」設置の拡大についての考えをお伺いします。

市長 通学路の安全対策は、交通安全対策の中で特に重要だと考えており、市としては、別枠予算として恒常的に通学路安全対策を講じてきました。それでもなお、緊急に対応が必要な場合、通学路の変更も含め、総合的な対策を検討しているところです。さらに、季節ごとに交通安全運動を実施しており、常に飲酒運転の撲滅に取り組んでまいりました。また、「ゾーン30」については、道路に面している地域の方々に規制がかかるため、地域の理解が得られないと、なかなか設置に発展しないのが実情であります。今後も警察と協力しながら、機運の醸成も含め対応してまいりたいと考えております。

本市独自の事業者支援の拡充を

佐伯 由恵 議員

佐伯 市独自の地域活力応援事業の給付状況から、前年度と比較して売上が20%以上減少した企業が743社、最も多いのが建設業で228件、続いて卸売・小売業で167件、製造業が100件と、全業種に広がっており、実に由々しき事態です。あと3か月もすれば年の瀬ですが、中小零細企業がこの苦境を乗り越え、新年の経営が維持・継続できるよう、特別な支援策が必要と考えます。市には地方創生臨時交付金事業者支援分として、7727万円が交付されます。これを活用し、市独自の給付金の要件を緩和して支給することを提案します。

市長 国から新型コロナウイルス対策に係る事業者支援分として、臨時交付金の追加が通知されたところであります。市ではこれを活用し、今後を見据えた新たな事業者支援について、今定例会に追加の予算として提案したいと考えております。

農業に対する現状認識と今後の取組方針は

竹内 政雄 議員

竹内 本市の農業に対する現状認識と、今後の取組方針についてお伺いします。

市長 本市は市域面積の半分が農地で、中でも水田が大部分を占めております。昔からこの地域の方々が地形的な特徴を利用して紡いできた農業、中でも米づくりは、今後も重要であると思っております。米を含めて野菜等の食料は、人間が生きていく上で当然必要になりますので、様々な環境の変化による困難もあります。本市の農業は必ず生き残ると考えており、そのための施策を継続していくことが大事であると考えております。令和3年度の米価下落により、さらに厳しさが増しておりますが、これらの支援策も含めて、本市の農業を持続的に発展させていくという考え方を基本に、今後も対応してまいります。

高齢者や障がい者の福祉避難所への直接避難の考えは

池田 年美 議員

池田 福祉避難所は災害時に必要に応じて開設する二次的避難所であり、災害発生当初から利用することはできないとのことですが、高齢者や障がい者は、災害時に一般避難場所へ避難することとは困難な場合があります。その後二次的避難所として福祉避難所に避難することは、施設間の移動の足の確保と安全面での懸念があることから、福祉避難所へ直接避難することが望まれますが、考えをお伺いします。

福祉部長 福祉避難所へ直接避難が必要な方については、福祉専門職や民生委員など、地域の避難支援等関係者からの助言や要配慮者の意向も伺いながら、事前に指定福祉避難所ごとに受入れ対象者の調整を行い、避難が必要となった際には、支障なく福祉避難所への直接避難が実施できるような仕組みづくりを検討してまいります。

地域防災力の向上を

森本 寿子議員

森本 気象庁は、全国で84名を気象防災アドバイザーに委嘱しています。新潟県三条市では、平成30年8月の豪雨災害で、気象防災アドバイザーの助言をもとに早期に避難情報を発信し、死傷者が出るのを防ぎました。令和元年台風第19号の避難情報発令のタイミングを思い起こしたとき、本市においても気象防災アドバイザーを活用することで、さらなる地域防災力の向上につながると考えますが、考えをお伺いします。

市長 本市では、地域防災力向上のため、水害時の避難に関する説明会等において自助・共助・公助の観点から、様々な防災意識の向上に努めているところです。気象防災アドバイザーの職員採用までは難しいと考えますが、アドバイザーを含め、気象分析の専門家などからご助言いただくことは有効と考えており、今後、そのような機会を作ってまいりたいと考えております。

加須駅南口周辺地域のまちづくりの今後の取組は

関口 孝夫議員

関口 第2次加須市総合振興計画土地利用構想の観点から、加須駅南口周辺地域の今後の取組及びその取組にあたり、全庁的なプロジェクトチームが必要だと思えますが、考えをお伺いします。

市長 加須駅南口周辺の病院を核とした新たなまちづくりは、本市の将来都市像の実現に向けた今後の市政の中では、最優先に取り組むべきものであるとの認識を持っております。加須駅南口周辺の病院を核とした新たなまちづくりの方向性や、土地利用上の規制をはじめとする現状の課題等について、様々な視点に立ち、庁内の関係部局において検討を重ねている状況です。プロジェクトチームの設置に限らず、関係地権者の皆様や市議会のご協力など、市として一体となり、これらの課題の解決などに向けて取り組んでまいりたいと考えております。

自転車安全利用の啓発を

原田 悟議員

原田 埼玉県では、年間2万件を超える人身事故が発生しており、約30%が自転車に絡み合っているもので、自転車保険等の補償の対象となる事故も200件ほどあるそうです。市内では中学校全生徒が自転車総合保険に加入し、小学校では全児童が加入している学校と、希望者のみが加入している学校があるとのこと。第2次加須市交通安全計画から、自転車安全利用の啓発について、市全体の自転車保険への加入促進についての考えをお伺いします。

市長 埼玉県では、自転車保険の加入が条例で義務化されておりませんが、残念ながら届出の義務がないため、本市全体としての加入率については、把握が難しい状況です。様々な交通安全運動の啓発の中で、自転車保険に加入せずに入入を促進してまいりたいと考えております。

市役所におけるジェンダー平等の推進を

及川 和子議員

及川 市役所における女性課長は、今年度は3人増え、課長職59人中10人になり17%です。指導的立場の女性が30%を超えたとき、組織として性差を感じない、多様なニーズに応えられる組織へと変化するという理論があります。5年間で30%、その後10年間で50%に到達させることを求めますが、考えをお伺いします。

市長 市の管理職については、女性だからといって、特別に違う扱いをすることは考えておりません。男女にかかわらず、能力のある方、適正のある方については、それにふさわしい役職と、それに見合った仕事をしていたことが、結果としてジェンダー平等につながるものと考えております。このような視点で従来から市役所の人事政策を行っており、今後もこの考え方により、対応してまいりたいと考えております。

コロナ禍における子どもたちの心のケアを

金子 正則議員

金子 緊急事態宣言中、新学期が始まり、多くの子どもたち、また学校も不安があると思います。本市の今後の対応についてお伺いします。

学校教育部長 教育委員会としては、感染拡大防止と児童・生徒の健康保持と学びの保障を第一に考え、9月1日から9月10日まで、オンライン授業を実施しました。通常の登校に戻りましたら、安心して登校できるように、学校における新しい生活様式の在り方を踏まえ、児童・生徒にとって欠かせない行事や体験活動については、開催方法を工夫して実施するよう学校に働きかけてまいります。その際には一人一人に目を配り、寄り添い、関わり合い、心のケアを重点的に行ってまいります。なお、感染が不安な児童・生徒においては、オンライン授業を継続してまいります。

通学路の安全対策(大利根地域)について

松本 英子議員

松本 子どもの安全を確保する通学路の安全対策について、大利根東小学校の通学路の整備として、新川通・市道116号線・東川用水路沿いの未舗装部分を整備し歩道にすること、県道羽生外野栗橋線のガードレールの強化とスピード規制をすること、旗井地域・国道4号に通じる県道沿いのガードレールを延長することを提案します。通学路の安全対策は今、全国的に大きな課題となっています。子どもの安全、そして命を最優先に考え、実現のためにご尽力いただきたいと思えますが、考えをお伺いします。

市長 通学路の安全対策として、通年の安全対策に加え、緊急安全対策を講じることで対応したいと考えております。具体的に提案のあった箇所については、通学路の安全対策という観点から、関係機関に要望するなど、これからも継続し対応してまいりますと考えております。

若者会議の今後の展望は

山下 雄希議員

山下 若者会議の立ち上げに向けた経緯と現状、今後の展望についてお伺いします。

総合政策部長 令和3年度のまちづくり市民会議は、未来を担う若者の皆様に未来について主体的に考え、行動していただき、将来を担う人材を育成することを目指して、参加対象者の年齢を15歳から29歳までに限定し、加須市若者市民会議として開催することとなりました。参加者の募集・周知につきました。広報紙やホームページへの掲載、市内の大学、高校で事業説明などを行ってまいりました。しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大も影響し、8月末現在で問い合わせが3件、応募者は1件であり、会議の開催の可否を検討しております。今後の展望について、まずは応募者が少ないといった現状を受け止め、会議のコンセプトや募集・周知方法等を再考し、多くの方に参加していただける会議の開催に努めてまいります。

5歳児共通プログラム導入実施の考えは

中條 恵子議員

中條 文部科学省が5歳児教育の共通プログラムの開発を始めるとの報道がありました。小学校入学時の学習態度や学力の差をなくするため、幼稚園や保育園、認定こども園といった施設類型にかかわらず、生活や学習の基盤となる力を養い、小学校入学後の学びにつなげるためとしています。本市は県内トップクラスの公立幼稚園数であり、5歳児共通プログラムの導入は大きな課題であると思えますが、導入実施に向けての考えをお伺いします。

教育長 本市の公立幼稚園数は県内一位であり、環境設定を中心とした自発的な遊びを通して、各園が特性を生かし、一人一人の幼児の育成に取り組んでおります。今回の5歳児プログラムが策定された際には、同じように幼稚園教育の利点を生かし、13園全ての教職員の共通理解を図り、実施に向けて取り組んでまいります。

〈環境施策〉
地球温暖化や海洋プラス
チック問題への取組は

野中 芳子 議員

野中 リターナブル（再使用）容器、量り売りや簡易包装の商品の購入を市民に呼びかけるとともに、製造業者にはリサイクルしやすい素材や構造への改良、そして販売事業者には再使用可能な製品、リターナブル瓶等の流通、回収を図ることと第2次加須市環境基本計画にあります。周知、働きかけについて伺います。

環境安全部長 ごみの資源化・減量化を進めるための5Rの推進について、ごみ分別品目辞典や広報かぞなどで市民への周知を行っています。最近では市内にも、持参した瓶で持ち帰りができる量り売りの店舗が誕生しており、SDGsに則した新しい動きも出ております。市としても、再生可能な製品の製造や、繰り返し使用できる製品の流通に向けた取組について、働きかけを行ってまいります。

PCR検査の実施状況は

池田 裕美子 議員

池田 新型コロナウイルスの感染爆発がやまない今年の夏、県は行政検査の範囲を縮小しました。本市は独自にPCR検査を実施しましたが、7月、8月に実施された件数をお伺いします。また、行政検査ではなく、費用を自己負担する民間検査についても同様に検査数をお伺いします。

健康医療部長 7月及び8月の市内における保健所が実施する行政検査については、保健所に確認したところ、集計は不可能ということでした。本市が独自に実施している感染症の発生に伴うPCR検査の件数については、8月31日現在で79件、全て陰性という結果でした。また、同じく民間検査の件数については、市内で回答いただいている発熱外来の検査数は3047件で、そのうち陽性が356件となっております。

北大桑上・下地区及び鴻荃
白山・芋荃白山地区の開発
について

小林 利一 議員

小林 第2次加須市総合振興計画の中に、都市的土地利用の転換を検討し、それぞれの特性を踏まえながら、適正な土地利用を図っていくとあります。北大桑上・下地区及び鴻荃白山・芋荃白山地区は立地条件もよく、産業に適した地域だと思えますが、両地区の開発について伺います。

都市整備部長 両地区とも、地域の要望等もあり、第2次総合振興計画基本構想の土地利用方針では産業系ゾーンに位置付けている区域ですが、法律に基づき、長期にわたり農業上の利用を確保すべきとされる区域であります。このことから、農地を産業系土地利用へと転換するためには、国や県との協議において、より厳しい要件が求められ、開発に至るまでには相当な時間を要します。企業誘致の推進に当たっては、農業振興の優先度が低い土地から、新たな産業適地の確保に努めてまいります。

水路清掃（藻刈り）につい
ての考えは

柿沼 秀雄 議員

柿沼 水路清掃（藻刈り）の現状についての考えをお伺いします。

市長 本市の水路については、路線数が約6千本、距離は約1300キロメートルになります。この水路清掃のほとんどを、地域の方々にお願ひしておりますが、高齢化などにより、担い手が不足していることと承知しています。今後の対応に当たりましては、市としても限られた財源の中での予算配分として、重要なポイントだと認識しております。現在は、国等の支援をいただきながら、地域の団体や委託などで対応しています。十分とは言えなく、なかなか良い解決策が見いだせない課題の一つであります。現時点では、従来どおり実施していただく以外にないと考えておりますが、非常に重要な問題提起と受け止め、今後も対応を考えてまいります。

市民の命を守る加須保健所の体制確立と機能強化の要求を

小坂 徳蔵 議員

小坂 新型コロナウイルスの感染爆発の下で、政府による原則自宅療養の方針により、自宅で容体が急変して亡くなる方が相次ぎました。市民が新型コロナウイルスに感染したとき、救える命を救えるよう、加須保健所の体制確立と機能強化を県知事をはじめ、県当局に強く要求することが緊急に必要なと思います。考えをお伺いします。

市長 新型コロナウイルス対策については法律に基づき、国、県、市町村、さらに市の中でも保健所設置市と他の市で、それぞれ役割分担がある中で、これら関係機関が連携し、新型コロナウイルス対策を総合的に進める体制が整っております。こうした中、その役割分担のとおり機能しているとは言えない状況もあります。それぞれ立場で一生懸命取り組んでいると承知しています。県への要請については、連携・協力の強化として、引き続き申し入れていきたいと考えております。

加須駅南口周辺地域のまちづくりについての考えは

小勝 裕真 議員

小勝 本市の新しい顔となる、加須駅南口周辺地域のまちづくりについての考えをお伺いします。

市長 当該地域は、駅の直近にありながら広大な地域が農地として現在まで残っておりますが、令和4年6月に開院予定の埼玉県済生会加須病院を核とした新たなまちづくりへの市民の皆様の期待が高まっているものと存じております。本市の将来都市像の実現に向けた今後の市政の中では、最優先に取り組むべきものと認識しているところであります。まずは、庁内の関係部局において、十分な検討が必要であると考えており、特に土地利用上の規制の壁をどう乗り越えていくか、関係地権者の皆様とも考え方を共有し、議会にもご理解とご協力をいただきながら、市が一体となって取り組んでいく必要があると考えております。

給水車を見学しました

10月1日(金)の本会議終了後、新たに水道課に配備された給水車を見学しました。



第3回定例会 会期日程

9. 1 (水)	本会議
9. 8 (水)	本会議 (議案質疑)
9. 9 (木)	本会議 (一般質問)
9.10(金)	本会議 (一般質問)
9.13(月)	本会議 (一般質問)
9.14(火)	本会議 (一般質問)
9.15(水)	総務・民生教育・産業建設常任委員会
9.17(金)	予算決算常任委員会
9.21(火)	予算決算常任委員会
9.22(水)	予算決算常任委員会
9.24(金)	予算決算常任委員会
9.28(火)	予算決算常任委員会
10. 1 (金)	本会議

意見書を提出

「コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書」を国に提出

地方自治体では、コロナ禍への対応はもとより、地域の防災・減災、雇用の確保、地球温暖化対策などの喫緊の課題に迫られているほか、医療介護、子育てをはじめとした社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策費など、将来に向け増高する財政需要に見合う財源が求められます。地方税財源の充実を求めるため、10月8日付けで国の関係機関に意見書を提出しました。

「出産育児一時金の増額を求める意見書」を国に提出

出産にかかる費用は年々増加し、費用が高い都市部では現在42万円の出産育児一時金の支給額では賅えない状況です。少子化対策は、わが国の重要課題の1つにほかならず、子育てのスタート期に当たる出産時の経済的な支援策を強化することは欠かせません。現在の負担に見合う形に出産育児一時金を引き上げることを求めるため、10月8日付けで国の関係機関に意見書を提出しました。

加須市議会本会議、委員会等の傍聴者の皆様へ

令和3年第4回定例会は、11月25日から12月10日までの日程で行われます。
本定例会を傍聴する場合には、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに感染を予防するため、次のとおりお願いいたします。

傍聴する場合には、次のとおりお願いします

- ①入口にある消毒液で手を消毒してください。
- ②マスクを着用してください。
- ③市役所本庁舎1階正面入口に検温器がございますので、検温をお願いします。
(体温が37.5度以上の方は傍聴できません。)
- ④傍聴席の座席は、1つおきに離れて座ってください。



次の場合には、傍聴できません

- ①息苦しさ（呼吸困難）、強いだるさ（倦怠感）、高熱等の強い症状のいずれかがある場合
- ②重症化しやすい方で、発熱や咳などの比較的軽い風邪の症状がある場合
- ③上記以外の方で、発熱や咳などの比較的軽い風邪の症状が続く場合
- ④その他、ご自身の症状に不安がある場合

※インターネットで本会議のライブ中継・録画中継を実施していますので、ご覧ください。

本会議をライブ中継と録画中継でご覧になれます。ぜひ、ご覧ください。

加須市議会 中継 検索



本会議をインターネットで中継

編集後記

私たちが暮らしている加須市は先人が築いてくれた「ふるさと」です。先人のご苦労に感謝申し上げます。10月に「田中正造翁」ご法要に参列しました。生涯をかけて足尾銅山鉱毒問題に取り組んだ田中正造。今から100年以上も前の晩年の日記に残された文面をご紹介します。「真の文明は、山を荒らさず、川を荒らさず、村を破らさず、人を殺さざるべし」その後の未来を予想していたかのように聞こえます。本来の心の豊かさとは何であるのか考えさせられます。また、日々の生活の中で目に見える部分にこだわらず、大切な目的を見失うことがあると思いません。私たちは「変わらないために変わる」そんな加須市をどう築いていくのが大事です。

(編集副委員長 中島正和)

市議会だより編集委員会

委員長 小林利一 副委員長 中島正和

委員 吉田健一 及川和子 山下雄希 池田年美 小勝裕真

リサイクル適性(A)
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

